2. 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類別に民営事業所数をみると、「卸・小売業」が 6,571 事業所(全体の 30.1%) と最も多く、次いで「サービス業」が 4,628 事業所(同 21.2%)、「飲食店・宿泊業」が 3,011 (同 13.8%) となっており、この3つの産業で全体の約 65%を占めている。

平成13年と比較すると、「卸売・小売業」、「飲食店・宿泊業」が大幅に減少している。 一方、「医療、福祉」や「複合サービス業」は増加している。

	平成18年				平成13年	
産業大分類別	事業所数	構成比	増加数	増加率	事業所数	構成比
	所	%	所	%	所	%
総数	21,800	100.0	△1839	△ 7.8	23,639	100.0
農林漁業	44	0.2	$\triangle 4$	△ 8.3	48	0.2
鉱業	19	0.1	3	18.8	16	0.1
建設業	2,112	9.7	$\triangle 256$	△ 10.8	2,368	10.0
製造業	1,269	5.8	$\triangle 237$	△ 15.7	1,506	6.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.0	$\triangle 1$	\triangle 16.7	6	0.0
情報通信業	222	1.0	$\triangle 22$	\triangle 9.0	244	1.0
運輸業	350	1.6	13	3.9	337	1.4
卸•小売業	6,571	30.1	△761	\triangle 10.4	7,332	31.0
金融•保険業	408	1.9	△49	△ 10.7	457	1.9
不動産業	963	4.4	△120	△ 11.1	1,083	4.6
飲食店, 宿泊業	3,011	13.8	△448	△ 13.0	3,459	14.6
医療,福祉	1,251	5.7	188	17.7	1,063	4.5
教育, 学習支援業	797	3.7	$\triangle 46$	\triangle 5.5	843	3.6
複合サービス業	150	0.7	45	42.9	105	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	4,628	21.2	△144	\triangle 3.0	4,772	20.2
公務	_	_	-	_	_	_

表 2 産業大分類別民営事業所数

注) 平成13年は、新産業分類(平成14年3月改定)による組み替え集計結果である。

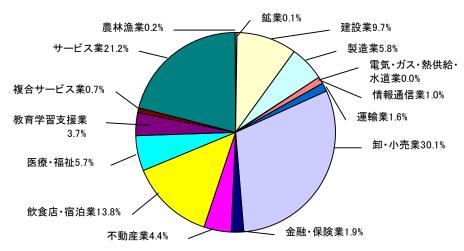


図3 産業大分類別民営事業所数構成比

一方,産業大分類別に従業者数をみると,「卸売・小売業」が56,477人(全体の24.1%)と最も多く,次いで「サービス業」が45,848事業所(19.6%),「製造業」が40,376人(17.2%),となっており,この3つの産業で全体の約61%を占めている。

平成 13 年と比較すると、「卸・小売業」「建設業」「製造業」が大幅に減少している。減少率では、「建設業」「金融・保険業」が 10%を超えている。

一方、「教育・学習支援業」「医療・福祉」「複合サービス業」の増加率が高くなっている。

平成18年 平成13年 増加率 産業大分類別 従業者数 構成比 増加数 従業者数 構成比 234,310 100.0 $\triangle 2287$ $\triangle \overline{1.0}$ 236,597 総数 100.0 農林漁業 $\triangle 6.\overline{0}$ 0.2 $\triangle 29$ 482 0.2 453 鉱業 128 0.1 7.6 119 0.1 建設業 17,926 7.7 $\triangle 3500$ $\triangle 16.3$ 21,426 9.1 $\triangle 7.5$ 製造業 40,376 17.2 $\triangle 3273$ 43,649 18.4 電気・ガス・熱供給・水道業 803 0.3 $\triangle 75$ $\triangle 8.5$ 878 0.4情報通信業 5,917 2.5 0.2 5,908 $\triangle \overline{9.5}$ $\triangle 958$ 運輸業 9,128 3.9 10,086 4.3 <u>△</u>4763 <u>△</u>7.8 卸•小売業 56,477 24.1 61,240 25.9 金融•保険業 7,628 $\triangle 1304$ $\triangle 14.6$ 3.3 8,932 3.8 <u>∆</u>215 不動産業 3,126 1.3 $\triangle 6.4$ 3,341 1.4 $\triangle 565$ 飲食店,宿泊業 19,390 8.3 19,955 8.4 医療,福祉 7.4 3,710 13,526 5.7 教育,学習支援業 7,635 1,783 5,852 3.3 30.5 複合サービス業 2,239 11.7 2,004 1.0 0.8 サービス業(他に分類されないもの) 45,848 19.6 6,649 17.0 39,199 16.6

表 3 産業大分類別従業者数(民営)

注) 平成13年は、新産業分類(平成14年3月改定)による組み替え集計結果である

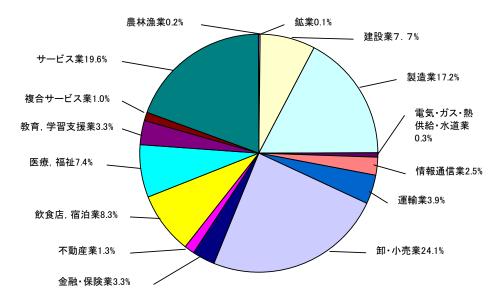


図4 産業大分類別従業者数(民営)構成比

図5 産業大分類別事業所数の増加率 (H13-H18)

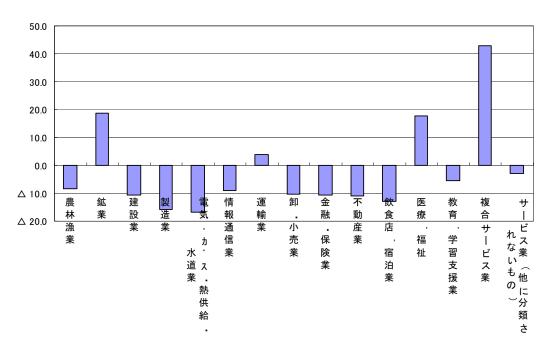


図 6 産業大分類別従業者数の増加率(H13-H18)

